

28年10月11日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 東京都中央区八丁堀1-9-8

実施日: H. 28. 10. 6.

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

再生可能エネルギー活用のまちづくりの現状を知る

■参考とすべき事項

1. 2012年7月からの電力固定価格買取制度の開始以降、急速に設備導入が増えている。でも、全電力量の3.2%(水を除く)にすぎない。
2. 問題は、設備投資額とランニングコスト、安定供給あり、地域特性が大きく左右するものあり。多様な事例と知見の専門家の評価を求めるとか大事。
3. 理想は売電のみならず、「経済の地域循環」が仕組み、まちづくりにつながる。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

庄原市では、木質ペレットの製造と発電用への70%の供給にこだわっているが、木材の活用と再生可能エネルギーの活用、「経済の地域循環」につながるよう調査研究を強化すべき。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

28年10月11日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 三清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 東京都中央区八丁堀1-9-8

実施日: H.28.10.7.

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

マーケティングの視点を活かした発信とは。

■参考とすべき事項

1. 読む広告は面倒な紙切り中心、～客は1秒で取捨判断
2. 消費者の購買プロセスの変化。
チラシ・マス広告 → インターネットへ
検索～ネット
比較・検討～クチコミサイトや評価サイトなどで他人の評価を参考。
情報共有～自分も発信者(ブログや評価サイトに書く)

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

光ファイバー系網を整備させるのはよいものではない。

1. 行政の活用モデルを提示。(情報発信、受信活用)
2. 市民の活用レベルの向上を図る。
3. 管財課の一部門では不十分。→「課」を。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者： 政 野 太

実施場所：東京都中央区	実施日：H28. 10. 6
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>原子力発電所再稼働問題など、日本のエネルギーに関する課題は大きい。地方自治体にとっても、地域資源の活用による再生可能エネルギーシステムの構築は重要な課題の一つである。本市に導入すべき、また再生可能なエネルギーはどのような事が考えられるのか、各自治体の現状を聞き、改めて検討していくために今回の研修に参加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公的施設にかかるエネルギー費用を削減し、施設のランニングコストを低減する。 ・ 地域の資源活用によるエネルギー調達で、地域の内需拡大につなげる。 ・ 公施設の機能を集中させ、循環型エネルギーを構築する。 ・ 地域バイオマス活用により、石油など外部の資源に頼らない事で、地域経済に好循環を与える。 ・ 太陽光発電システムの導入の際、普及と安全について注視しなければならない。無理な開発を行うと、長年保たれてきた自然環境が破壊される事によって、新たな災害を生む事もある。 ・ 太陽光発電設置者についての情報は、国は申請のもとに企業情報などを把握しているが、現在のシステムではその情報を個人情報保護の観点から、地方自治体が入手する事ができない。しかし、自治体が独自の条例制定し、独自に情報入手している自治体もある。 ・ 自治体が情報をつかむことで、地域に対して情報を提供でき、また地域と業者との信頼関係をつくる事ができる。その結果、業者が地域貢献の視点で活動をするケースが出てきている。 ・ 日本のエネルギー自給率はわずか6%。 ・ 里山を Co2 の吸収源として考える。→世界的にはすでに動き始めているが、林野庁は関心薄。 	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>本市では現在、ゴミ焼却施設の新設を計画中である。国はその補助対象に対し、再生可能エネルギーの導入を推奨している。平成 28 年 5 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」の中にも、地方公共団体の役割について、「再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進を図ることを目指す」また、「地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（地方公共団体実行計画区域施策編）を策定し実施する」とある。</p> <p>本市においては温室効果ガスの排出はさほどの問題ではないが、工業地帯が連立する沿岸部においては、国の定めによる実行計画を策定、実施に努めるとある。ここで、環境省が取り組んでいるグリーン電力取引や、カーボンマネージメントについて、本市の資源を活用した取り組みができると考える事ができる。本市が有する資源を活用したバイオマス発電はランニングコストに大きな課題がある。そのランニングコスト部分を、先に書いた環境省の施策を同時活用し、本市の有利性を活かした事業展開について引き続き提案していく。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者： 政 野 太

実施場所：東京都中央区

実施日：H28. 10. 7

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

庄原市議会に対する市民の関心度は、選挙投票率から見ると78%であり、都市部に比べると関心度は高いと思われるが、議会報告会などの参加者数から見ると、3万人の有権者のうちから375人となっており、ここに課題があると認識している。どの様に情報発信を行えば市民の市政への参画がさらに発展するようになるのか検証するため研修に参加した。

■参考とすべき事項

- ・チラシ作成の際、広告の世界では「お客様は、あなたの広告を見ない」「お客様は、あなたの広告を信じない」「お客様は、あなたの広告を読まない」読むのが面倒な紙切れ。という視点をいかに突破するかで視点を作成すべき。
- ・ポストからゴミ箱まで1秒。
- ・市民はお客様化が進んでいる。→公共サービスを買っているという感覚。
- ・理解と共有のコミュニケーションが重要である。→その先に共鳴（納得・了解）がある。
 - 理解のコミュニケーションとは…倫理：話の道筋を明快に伝える。MECE：話の構造をわかりやすく伝える。比喻：暗黙知を直感的に伝える。図解：視覚的に訴えて伝える。非言語メッセージ：言外のニュアンスを伝える。
 - 共感のコミュニケーションとは…傾聴：相手を受け止め承認する。ページング：親和的な雰囲気をつくる。復唱：相手を承認し。相互理解を深める。質問：自分で考えさせて意見を引き出す。柔らかな主張：相手を攻撃せずに考えを伝える。
- ・非言語はあなどれない（メラビアン効果）・・・色による効果も絶大である。
- ・場の設定で感情は影響を受ける。①座る位置を考える。②快適なコミュニケーションの距離は、人によって違う。③多様なレイアウトを使いこなす。④空間の演出
- ・印刷物に載せるべき内容…①キャッチコピー（人を引き寄せる）②リードコピー（読んでもらう）③ボディコピー（受け手にとって興味ある項目：数字データ、写真など）④オファー（提案）⑤レスポンスデバイス（問い合わせなど）

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

マーケティングの視点とは、常に受け手の心理がどこにあるのかを考える事だと理解している。市議会、また議員の立場から考えると言うまでもないが、「市民の立場にたつ」という事である。しかし、一口に市民と言っても、性別、世代間、生活環境など様々である。よって各それぞれの議員として活動も様々ではあるが、本市には各世代の議員、うち女性議員も2名が幅広く活動を行っている。議員それぞれの意見を集約し、すべての市民の方に興味を持ってもらえるような議会報告会、また議会だよりの発刊を行う視点も重要であると考えます。

そういう意味では、マーケティングの視点による効果的なツールを活用すべきであると考えます。各世代が考えている事について議論を行う事で、すべての市民が市政への参画を実現する手法の一つになる。まずは議員同士が積極的な意見交換を行う事が重要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。